

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施結果及び効果検証一覧表

(単位:千円)

経済対策	NO	交付金の区分	交付金事業の名称	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	目標 (実施計画に記載のもの)	実施結果	効果検証
④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1	重点交付金	物価高支援給付金支給事業費【低所得者世帯給付金】	物価高支援給付金支給事業費	コロナ禍において、物価高により経済的に厳しい環境におかれている低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対して3万円の給付金を支給し、低所得世帯の負担軽減を図った。(事業費分)	R5.7	R5.11	107,010	107,010	支給対象数 3,567世帯	支給対象数 3,567世帯	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	2	重点交付金	物価高支援給付金支給事業費(事務費)	物価高支援給付金支給事業費	コロナ禍において、物価高により経済的に厳しい環境におかれている低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対して3万円の給付金を支給し、低所得世帯の負担軽減を図った。(事務費分)	R5.7	R5.11	6,433	6,430	支給対象数 4,300世帯	支給対象数 3,567世帯	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	3	重点交付金	物価高支援給付金支給事業費	物価高支援給付金支給事業費	コロナ過における物価高の長期化の影響を受けている生活者への支援として、住民税均等割のみ課税世帯には2万円分の商品券を配布して支援した。(事業費分)	R5.7	R6.3	16,980	16,760	支給対象数 計838世帯	支給対象数 計849世帯	支給対象者に確実に商品券を配布できた。
	6	重点交付金	物価高支援給付金支給事業費(事務費)	物価高支援給付金支給事業費	コロナ過における物価高の長期化の影響を受けている生活者への支援として、住民税均等割のみ課税世帯には2万円分の商品券を配布して支援した。(事務費分)	R5.7	R6.2	959	957	支給対象数 計838世帯	支給対象数 計849世帯	支給対象者に確実に商品券を配布できた。
	7	重点交付金	物価高支援給付金支給事業費(No.7事業)	物価高支援給付金支給事業費	コロナ過における物価高の長期化の影響を受けている生活者への支援として、住民税非課税・均等割のみ課税世帯以外の課税世帯には1万円分の商品券を配布して支援した。	R5.7	R6.3	114,677	113,369	支給対象数 計12,041世帯	支給対象数 計11,137世帯	支給対象者に確実に商品券を配布できた。
④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	9	重点交付金	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費	コロナ過における物価高により経費が増加している障害福祉サービス事業者に対してサービスの提供が継続できるよう支援した。	R5.7	R5.8	1,082	1,077	サービスの提供を維持する障害福祉サービス事業所数現状の事業所 20以上	サービスの提供を維持する障害福祉サービス事業所数現状の事業所 20事業所	物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所において、サービス提供を継続できた。
	10	重点交付金	介護サービス事業者物価高対策支援事業費	介護サービス事業者物価高対策支援事業費	コロナ過における物価高により経費が増加している介護サービス事業者に対してサービスの提供が継続できるよう支援した。	R5.6	R5.8	4,877	4,869	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する法人数	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する 35法人	物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所において、サービス提供を継続できた。
	11	重点交付金	子育て世帯応援給付金支給事業費	子育て世帯応援給付金支給事業費	コロナ過における物価高の長期化の影響を受けている子育て世帯に対して、0歳から18歳までの児童1人当たり1万円を支給し、経済的支援を行った。	R5.6	R6.3	50,512	48,177	支給対象児童数 4,750人	支給対象児童数 5,015人	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	12	重点交付金	民間保育所等物価高対策支援事業費	民間保育所等物価高対策支援事業費	コロナ過における物価高の中でも、保育サービスの提供を維持・継続できるよう民間保育所等に対し支援金を支給し、支援した。	R5.6	R5.7	1,954	1,945	保育サービスの提供を維持・継続する施設数 民間保育所 3園 認定こども園 7園 事業所内保育所等 2園	保育サービスの提供を維持・継続する施設数 民間保育所 3園 認定こども園 7園 事業所内保育所等 2園	物価高騰の影響を受けた保育サービス施設において、サービス提供を継続できた。
	13	重点交付金	交通等事業者原油高対策事業費	交通等事業者原油高対策事業費	コロナ過における原油価格の高騰の影響を強く受けている交通等事業者に対し、令和2年度平均燃料単価からの上昇分を基に算出した影響額の一部を支援金として支給した。	R5.4	R5.6	950	950	令和5年度市内交通等事業者の倒産件数(報道等による) 0件	令和5年度市内交通等事業者の倒産件数(報道等による) 0件	燃料等の価格高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続に寄与した。
	14	重点交付金	貨物運送事業者原油高対策事業費	貨物運送事業者原油高対策事業費	コロナ過における原油価格の高騰の影響を受け、荷主等への価格転嫁も困難な状況にある貨物運送事業者の事業継続を支援するため、令和2年度平均燃料単価からの上昇分を基に算出した影響額の一部を支援金として支給した。	R5.4	R5.6	2,830	2,830	令和5年度市内貨物運送事業者の倒産件数(報道等による) 0件	令和5年度市内貨物運送事業者の倒産件数(報道等による) 0件	燃料等の価格高騰の影響を受けた貨物事業者の事業継続に寄与した。
	15	重点交付金	農業経営持続支援事業費	農業経営持続支援事業費	コロナ過における燃料や資材費等の価格の上昇により、農業の経営環境は厳しい状況にあり、農業者の経営の持続性を確保するため、物価高による肥料等価格上昇相対分について補助金を交付した。	R5.4	R5.12	16,327	16,273	水田における耕作面積の減少率1.5%以内	水田における耕作面積の減少率1.5%以内	燃料等の価格高騰の影響を受けた農業経営者の事業継続に寄与した。
	16	重点交付金	畜産業経営持続支援事業費	畜産業経営持続支援事業費	コロナ過における畜産飼料の価格が高騰し、市内の畜産農家の経営を圧迫している状況にあることから、国の飼料価格安定制度の対象にならない粗飼料等の購入費用に対し、その一部を補助することにより、氷見牛ブランドを守り、市内畜産農家の経営安定を図った。	R5.4	R5.8	1,865	1,821	資金繰りが困難になり廃業する畜産農家 0人	資金繰りが困難になり廃業する畜産農家 0人	飼料等の価格高騰の影響を受けた畜産事業者の事業継続に寄与した。
	17	重点交付金	漁業経営持続支援事業費	漁業経営持続支援事業費	コロナ過における資材費等の価格の上昇等により、漁業の経営環境は厳しい状況にあり、漁業者の経営の持続性を確保するため、令和5年度に増加した経費の一部に対し、補助金を交付した。	R5.4	R5.7	5,310	4,621	資金繰りが困難になり廃業する漁業者 0人	資金繰りが困難になり廃業する漁業者 0人	燃料等の価格高騰の影響を受けた漁業経営者の事業継続に寄与した。
④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	18	重点交付金	学校給食物価対策事業費	学校給食物価対策事業費	コロナ過における物価高騰により給食材料費の値上げが続いていることから、令和5年度の給食費について値上げを行う予定である。ただし、保護者の負担増とならないよう、令和5年度は、値上げ相当分について、各給食会計に補助を行った。	R5.4	R6.3	9,666	9,665	令和5年度給食費の値上げ0円	令和5年度給食費の保護者負担額値上げ0円	物価高騰の影響を受けた生活者等負担を軽減した。
	19	重点交付金	物価高支援給付金支給事業費(No.7事業事務費)	物価高支援給付金支給事業費(No.7事業事務費)	コロナ過における物価高の長期化の影響を受けている生活者への支援として、住民税非課税・均等割のみ課税世帯以外の課税世帯には1万円分の商品券を配布して支援した。(事務費分)	R5.7	R6.3	2,972	2,971	支給対象数 計11,006世帯	支給対象数 計11,137世帯	支給対象者に確実に商品券を配布できた。
⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	20	重点交付金	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健特別対策事業費補助金	小学校において新型コロナウイルス感染症対応を実施するために必要な経費を支援した。	R5.6	R6.2	7,015	3,507	小学校等において、児童等の感染が発生したとしても、その拡大を最小限に抑える。	小学校等において、児童等の感染が発生したとしても、その拡大を最小限に抑える。	小学校等において、児童の感染が発生したが、その拡大を最小限に抑えることができた。
	21	重点交付金	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健特別対策事業費補助金	中学校において新型コロナウイルス感染症対応を実施するために必要な経費を支援した。	R5.6	R6.2	4,340	2,170	中学校等において、生徒等の感染が発生したとしても、その拡大を最小限に抑える。	中学校等において、生徒等の感染が発生したとしても、その拡大を最小限に抑える。	中学校等において、生徒の感染が発生したが、その拡大を最小限に抑えることができた。
④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	23	重点交付金	子育て世帯応援給付金支給事業費	子育て家庭応援給付金支給事業費	コロナ禍における物価高が続く中で影響を受けている子育て世帯に対して、0歳から18歳までの児童1人当たり1万円を支給し、経済的支援を行った。	R5.12	R6.3	50,176	9,899	支給対象児童数 5,050人	支給対象児童数 4,992人	支給対象者に確実に給付金を給付できた。
	24	重点交付金	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費(追加分)	障害福祉サービス事業者物価高対策支援事業費	コロナ禍で物価高が続く中で経費が増加している障害福祉サービス事業者に対して、質の高いサービスの提供が継続できるよう支援した。	R6.1	R6.3	1,132	1,127	サービスの提供を維持する障害福祉サービス事業所数 現状の事業所 21以上	サービスの提供を維持する障害福祉サービス事業所数 現状の事業所 21事業所	物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所において、サービス提供を継続できた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施結果及び効果検証一覧表

(単位:千円)

経済対策	NO	交付金の区分	交付金事業の名称	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	目標 (実施計画に記載のもの)	実施結果	効果検証
	25	重点交付金	介護サービス事業者物価高対策支援事業費(追加分)	介護サービス事業者物価高対策支援事業費	コロナ禍で物価高が続く中で経費が増加している介護サービス事業者及び高齢者住宅サービス事業者に対して質の高いサービスの提供が継続できるよう支援した。	R6.1	R6.3	6,739	6,738	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する 36法人	サービスの提供を維持する介護サービス事業所を運営する 36法人	物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所において、サービス提供を継続できた。
	26	重点交付金	民間保育所等物価高対策支援事業費(追加分)	民間保育所等物価高対策支援事業費	コロナ禍で物価高が続く中でも、保育サービスの提供を維持・継続できるよう民間保育所等に対し支援金を支給し、支援した。また、新たに、放課後児童育成クラブ、とやまっ子さんさん広場に対しても同様の支援した。	R5.12	R6.2	2,265	2,264	保育サービスの提供を維持・継続する施設数 民間保育所 3園 認定こども園 7園 事業所内保育所等 2園	保育サービスの提供や放課後児童育成クラブ等を維持・継続する施設数 民間保育所 3園 認定こども園 7園 事業所内保育所等 2園 放課後児童育成クラブ 21クラブ とやまっ子さんさん広場 1箇所	物価高騰の影響を受けた保育サービス施設や放課後児童育成クラブ等において、サービス提供を継続できた。
	27	重点交付金	交通等事業者原油高対策事業費(追加分)	交通等事業者原油高対策事業費	コロナ禍で物価高が続く中で原油価格の高騰の影響を強く受けている交通等事業者に対し、令和2年度平均燃料単価からの上昇分を基に算出した影響額の一部を支援金として支給した。	R6.1	R6.2	850	850	令和5年度市内交通等事業者の倒産件数(報道等による) 0件	令和5年度市内交通等事業者の倒産件数(報道等による) 0件	燃料等の価格高騰の影響を受けた交通事業者の事業継続に寄与した。
	28	重点交付金	貨物運送事業者原油高対策事業費(追加分)	貨物運送事業者原油高対策事業費	コロナ禍で物価高が続く中で原油価格の高騰の影響を受け、荷主等への価格転嫁も困難な状況にある貨物運送事業者の事業継続を支援するため、令和2年度平均燃料単価からの上昇分を基に算出した影響額の一部を支援金として支給した。	R6.1	R6.2	2,895	2,830	令和5年度市内貨物運送事業者の倒産件数(報道等による) 0件	令和5年度市内貨物運送事業者の倒産件数(報道等による) 0件	燃料等の価格高騰の影響を受けた貨物事業者の事業継続に寄与した。
	29	重点交付金	農業経営持続支援事業費(追加分)	農業経営持続支援事業費	コロナ禍で物価高が続く中で燃料や資材費等の価格の上昇により、農業の経営環境は厳しい状況にあり、農業者の経営の持続性を確保するため、物価高による肥料等価格上昇相当分について補助金を交付する。また、コントリーエレベータや乾燥調製施設の電気料金の支援を実施した。	R5.12	R6.3	17,968	17,907	水田における耕作面積の減少率1.5%以内	水田における耕作面積の減少率1.5%以内	燃料等の価格高騰の影響を受けた農業経営者の事業継続に寄与した。
	30	重点交付金	畜産業経営持続支援事業費(追加分)	畜産業経営持続支援事業費	コロナ禍で物価高が続く中で畜産飼料の価格が高騰し、市内の畜産農家の経営を圧迫している状況にあることから、国の飼料価格安定制度の対象にならない粗飼料等の購入費用に対し、その一部を補助することにより、水見牛ブランドを守り、市内畜産農家の経営安定を図った。	R5.12	R6.1	1,928	1,882	資金繰りが困難になり廃業する畜産農家 0人	資金繰りが困難になり廃業する畜産農家 0人	飼料等の価格高騰の影響を受けた畜産事業者の事業継続に寄与した。
	31	重点交付金	漁業経営持続支援事業費(追加分)	漁業経営持続支援事業費	コロナ禍で物価高が続く中で資材費等の価格の上昇等により、漁業の経営環境は厳しい状況にあり、漁業者の経営の持続性を確保するため、令和5年度に増加した経費の一部に対し、補助金を交付した。	R5.12	R6.3	6,892	5,999	資金繰りが困難になり廃業する漁業者 0人	資金繰りが困難になり廃業する漁業者 0人	燃料等の価格高騰の影響を受けた漁業経営者の事業継続に寄与した。
								446,604	394,898			